



2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 U R L <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員事業管理統括 (氏名) 長坂 三樹伸 T E L 053-523-2400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	190,615	0.5	13,916	△11.4	15,765	△13.3	12,277	△7.4	12,243	△7.4	21,252	25.3
2025年3月期第3四半期	189,754	6.9	15,700	31.4	18,189	23.4	13,264	24.6	13,223	26.7	16,968	△4.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	252.81	—
2025年3月期第3四半期	268.84	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 256,843	百万円 198,531	百万円 197,250	% 76.8	円 銭 4,072.48
2025年3月期	246,208	185,444	184,221	74.8	3,804.37

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 101.00	円 銭 —	円 銭 101.00	円 銭 202.00	
2026年3月期	—	67.00	—	—	—	
2026年3月期(予想)				67.00	134.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△1.8	17,000	△1.9	18,000	△10.2	12,900	△18.9	12,800	△19.3	264.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	52,056,530株	2025年3月期	52,056,530株
2026年3月期3Q	3,621,472株	2025年3月期	3,632,850株
2026年3月期3Q	48,430,483株	2025年3月期3Q	49,188,470株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は本四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(引当金及び偶発負債)	13

※参考資料 2026年3月期 第3四半期 決算参考資料（連結）

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策、中国経済の先行き懸念、物価上昇等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、円高の影響があったもののインドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は190,615百万円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益は、円高や米国関税の影響に加え、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上などがあったこともあり、13,916百万円（前年同期比11.4%減）となりました。税引前四半期利益は15,765百万円（前年同期比13.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,243百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪事業)

円高やベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えの影響があったものの、インドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は90,929百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったことや一部の国での材料費の増加等もあり8,474百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(四輪事業)

北米の四輪車用クラッチの販売が増加したものの、円高の影響もあり、売上収益は99,596百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、米国の減価償却費の減少があったものの、米国関税の影響（△1,583百万円）などもあり7,308百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(非モビリティ事業)

売上収益は89百万円（前年同期比44.6%増）、営業損益は1,865百万円の営業損失（前年同期は2,219百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績をより適切に把握するために、従来「その他」に計上していた「メキシコ」を「米国」と合わせ、「北米」に変更しております。前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

売上収益は18,569百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益は、290百万円（前年同期は403百万円の営業損失）となりました。

(北米)

円高の影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は80,341百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、米国関税影響（△1,583百万円）があったものの、減価償却費の減少もあり7,140百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(アジア)

円高やベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えの影響があったものの、インドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は86,946百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったことや一部の国での材料費の増加等もあり6,616百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は4,757百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は648百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は161,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少しました。これは主に棚卸資産が2,976百万円増加したものの、その他の金融資産が3,441百万円、営業債権及びその他の債権が3,187百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は95,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,790百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が5,673百万円、有形固定資産が5,213百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は46,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,920百万円減少しました。これは主に引当金が594百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が1,461百万円、その他の流動負債が1,019百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は11,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が287百万円増加したものの、その他の金融負債が956百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は198,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,087百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が8,894百万円、利益剰余金が4,123百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は69,761百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,470百万円となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益15,765百万円、減価償却費及び償却費8,434百万円によるものであります。主な減少の要因は、金融収益及び金融費用2,396百万円、法人所得税の支払額5,982百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,085百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,592百万円、投資の取得による支出2,214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,571百万円となりました。これは主に配当金の支払額8,124百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期累計実績や直近の受注動向等を踏まえ、2025年11月5日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました予想値を次のとおり修正しております。

通期

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（A）	百万円 244,000	百万円 16,000	百万円 17,000	百万円 12,900	百万円 12,800	円 錢 264.29
今回修正予想（B）	252,000	17,000	18,000	12,900	12,800	264.29
増減額（B-A）	8,000	1,000	1,000	0	0	
増減率（%）	3.3	6.3	5.9	0.0	0.0	

なお、主要通貨の想定為替レートは次のとおりであります。

	第3四半期連結累計期間実績	第4四半期の想定レート	通期想定レート
1米ドル	円 148.75	円 148.99	円 148.81
1インドネシアルピア	0.0090	0.0089	0.0090
1インドルピー	1.70	1.67	1.70

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,496	69,761
営業債権及びその他の債権	43,473	40,285
その他の金融資産	13,181	9,739
棚卸資産	32,775	35,751
その他の流動資産	4,987	6,219
流動資産合計	162,913	161,757
非流動資産		
有形固定資産	60,229	65,443
のれん及び無形資産	2,456	2,549
持分法で会計処理されている投資	113	104
その他の金融資産	16,709	22,382
繰延税金資産	2,992	3,757
その他の非流動資産	793	846
非流動資産合計	83,294	95,085
資産合計	246,208	256,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,258	25,797
借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	367	366
未払法人所得税	1,471	1,439
引当金	7,358	7,953
その他の流動負債	9,060	8,040
流動負債合計	48,517	46,597
非流動負債		
その他の金融負債	1,830	873
退職給付に係る負債	2,899	3,004
引当金	14	14
繰延税金負債	6,730	7,017
その他の非流動負債	771	802
非流動負債合計	12,246	11,714
負債合計	60,764	58,311
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	156,211	160,335
自己株式	△7,312	△7,301
その他の資本の構成要素	31,146	40,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	184,221	197,250
非支配持分	1,222	1,280
資本合計	185,444	198,531
負債及び資本合計	246,208	256,843

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	189,754	190,615
売上原価	△154,467	△155,790
売上総利益	35,286	34,824
販売費及び一般管理費	△19,916	△20,784
その他の収益	658	746
その他の費用	△327	△869
営業利益	15,700	13,916
金融収益	2,704	2,373
金融費用	△213	△517
持分法による投資損益	△2	△7
税引前四半期利益	18,189	15,765
法人所得税費用	△4,925	△3,488
四半期利益	13,264	12,277
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,223	12,243
非支配持分	40	33
四半期利益	13,264	12,277
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	268.84	252.81
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	13,264	12,277
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5	12
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△1,278	1,605
計	△1,273	1,617
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,980	7,387
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△3	△29
計	4,977	7,358
その他の包括利益合計	3,703	8,975
四半期包括利益	16,968	21,252
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,929	21,150
非支配持分	39	101
四半期包括利益	16,968	21,252

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	4,175	—	149,324	△4,694	28,280	
四半期利益	—	—	13,223	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	4,968	
四半期包括利益合計	—	—	13,223	—	4,968	
自己株式の取得	—	—	—	△3,799	—	
自己株式の消却	—	△1,010	—	1,010	—	
株式報酬取引	—	7	—	24	—	
配当金	—	—	△7,155	—	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,002	△1,002	—	—	
その他の資本の構成要素からの振替	—	—	5	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△8,152	△2,764	—	
2024年12月31日時点の残高	4,175	—	154,395	△7,459	33,248	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計	非支配持分	資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	8,235	—	36,515	185,322	1,280	186,602
四半期利益	—	—	—	13,223	40	13,264
その他の包括利益	△1,268	5	3,705	3,705	△1	3,703
四半期包括利益合計	△1,268	5	3,705	16,929	39	16,968
自己株式の取得	—	—	—	△3,799	—	△3,799
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	32	—	32
配当金	—	—	—	△7,155	△54	△7,210
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	△5	△5	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△5	△5	△10,922	△54	△10,977
2024年12月31日時点の残高	6,967	—	40,216	191,328	1,264	192,593

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	4,175	—	156,211	△7,312	25,100
四半期利益	—	—	12,243	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,300
四半期包括利益合計	—	—	12,243	—	7,300
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	—	11	—
配当金	—	—	△8,135	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△3	3	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	—	12	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△8,119	10	—
2025年12月31日時点の残高	4,175	—	160,335	△7,301	32,401

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	6,045	—	31,146	184,221	1,222
四半期利益	—	—	—	12,243	33
その他の包括利益	1,593	12	8,907	8,907	68
四半期包括利益合計	1,593	12	8,907	21,150	101
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	15	—
配当金	—	—	—	△8,135	△43
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	△12	△12	—	—
所有者との取引額合計	—	△12	△12	△8,121	△43
2025年12月31日時点の残高	7,639	—	40,041	197,250	1,280

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,189	15,765
減価償却費及び償却費	9,182	8,434
減損損失	—	61
金融収益及び金融費用	△2,531	△2,396
持分法による投資損益（△は益）	2	7
固定資産除売却損益（△は益）	△63	72
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,304	△1,362
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,952	5,063
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△262	△1,205
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	192	13
引当金の増減額（△は減少）	2,320	594
その他	△1,119	△3,947
小計	26,557	21,101
利息及び配当金の受取額	2,606	2,384
利息の支払額	△17	△37
法人所得税の支払額	△6,144	△5,982
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,005	17,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,125	△12,828
定期預金の払戻による収入	2,875	15,168
有形固定資産の取得による支出	△10,867	△10,592
有形固定資産の売却による収入	172	76
無形資産の取得による支出	△294	△749
貸付けによる支出	△56	△56
貸付金の回収による収入	64	64
投資の取得による支出	△316	△2,214
投資の売却及び償還による収入	—	10
その他	△70	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,617	△11,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,100	—
リース負債の返済による支出	△413	△402
自己株式の取得による支出	△3,799	△0
配当金の支払額	△7,145	△8,124
非支配株主への配当金の支払額	△54	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,513	△8,571
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,126	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	82,028	68,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,156	3,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,059	69,761

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、非モビリティ事業については、事業戦略統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「二輪事業」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「非モビリティ事業」は主に環境・エネルギー分野での新事業の開発等を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				連結
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	89,551	100,141	61	189,754	189,754
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	89,551	100,141	61	189,754	189,754
減価償却費及び償却費	△3,939	△5,157	△85	△9,182	△9,182
その他の損益	△75,209	△87,466	△2,195	△164,871	△164,871
営業利益又は 営業損失(△)	10,402	7,518	△2,219	15,700	15,700
金融収益					2,704
金融費用					△213
持分法による投資損益					△2
税引前四半期利益					18,189

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				連結
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	90,929	99,596	89	190,615	190,615
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	90,929	99,596	89	190,615	190,615
減価償却費及び償却費	△3,875	△4,445	△113	△8,434	△8,434
その他の損益	△78,579	△87,843	△1,841	△168,264	△168,264
営業利益又は 営業損失(△)	8,474	7,308	△1,865	13,916	13,916
金融収益					2,373
金融費用					△517
持分法による投資損益					△7
税引前四半期利益					15,765

(注) その他の損益には、減損損失61百万円（二輪事業61百万円）が含まれております。

(引当金及び偶発負債)

要約四半期連結財政状態計算書のうち、主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

製品保証引当金

百万円

2025年4月1日	7,358
期中増加額	2,170
期中減少額（目的使用）	△2,519
期中減少額（戻入れ）	—
為替換算差額	412
2025年12月31日	<u>7,421</u>
流動	<u>7,421</u>

(注) 製品保証引当金は、当社が米国等において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、主に「発生台数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。

米国における製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる総修理台数の見込みから、当期末時点迄に顧客からの請求に基づいて既に修理費用の負担が確定した台数を除いて算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては、求償協議によって確定した当社負担割合が考慮された顧客からの請求実績に基づいて算出しております。

米国以外の製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、対象となるモデルの市場流通台数に基づき算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては修理費の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。

当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や修理費の見込み等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

2026年3月期 第3四半期 決算参考資料（連結）

2026年2月4日
株式会社エフ・シー・シー
(単位：百万円)

	前第3四半期実績 2025年3月期 (24.4~24.12)	当第3四半期実績 2026年3月期 (25.4~25.12)	前期実績 2025年3月期 (24.4~25.3)	通期予想 【2026年2月4日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)	前回通期予想 【2025年11月5日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)
売上収益	189,754	190,615	256,619	252,000	244,000
営業利益 (利益率)	15,700 8.3%	13,916 7.3%	17,329 6.8%	17,000 6.7%	16,000 6.6%
税引前四半期(当期)利益 (利益率)	18,189 9.6%	15,765 8.3%	20,052 7.8%	18,000 7.1%	17,000 7.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (利益率)	13,223 7.0%	12,243 6.4%	15,859 6.2%	12,800 5.1%	12,800 5.2%
為替レート（期中平均）					
米ドル [USD]	152.57円	148.75円	152.58円	148.81円	145.52円
メキシコペソ [MXN]	8.18円	7.92円	8.00円	8.00円	7.78円
タイバーツ [THB]	4.34円	4.58円	4.38円	4.60円	4.47円
インドネシアルピア [IDR]	0.0096円	0.0090円	0.0095円	0.0090円	0.0088円
インドルピー [INR]	1.82円	1.70円	1.81円	1.70円	1.67円
人民元 [CNY]	21.16円	20.78円	21.11円	20.85円	20.30円
ブラジルレアル [BRL]	27.66円	27.08円	27.27円	27.29円	26.75円
ニュー台湾ドル [NTD]	4.72円	4.86円	4.70円	4.86円	4.79円
フィリピンペソ [PHP]	2.64円	2.60円	2.64円	2.58円	2.54円
ベトナムドン [VND]	0.00607円	0.00570円	0.00606円	0.00570円	0.00557円
設備投資	11,346	12,093	16,409	20,490	21,300
減価償却費	8,768	7,946	11,588	10,810	10,940
研究開発費	6,453	6,295	8,490	8,900	9,500

営業利益増減要因 (前期対比)		当第3四半期実績 2026年3月期 (25.4~25.12)	通期予想 【2026年2月4日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)	前回通期予想 【2025年11月5日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)
売上変動・製品構成の変化		+1,782	△1,800	△2,400
減価償却費負担増減		+594	+500	+200
研究開発費増減		+158	△400	△1,000
その他販管費増減※		△1,303	+3,700	+4,900
為替影響		△978	△1,200	△1,900
米国関税影響		△1,583	△1,300	△1,500
その他		△454	+170	+370
合計		△1,784	△330	△1,330

※品質関連費用を含む

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上